

## 2 大阪市役所における取組み

### (1) 「大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕」の策定

大阪市では、これまでもさまざまな温室効果ガス排出量削減の取組みを進めてきましたが、自らの事務及び事業に伴う温室効果ガスの排出量が市域の温室効果ガス排出量の約6%を占める市内有数の事業者であり排出者であることから一層の取組みを進めるため、平成27年度を目標年度とする「大阪市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を平成23年3月に策定し、平成27年度に平成2年度比25%削減という新たな目標を設定しま

した。新計画に基づく平成23年度排出量は126万トン-CO<sub>2</sub>であり、平成2年度比14%削減となっています。

### (2) 主な取組み

大阪市では、これまでも廃棄物の減量や各種設備の省エネ・省CO<sub>2</sub>化を進めてきました。今後も新計画に基づき、これまでの取組みをはじめ、エネルギーの有効利用などさらなる取組みを進めていきます。

大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕抜粋

区分	平成27年度 (目標年度) 排出量 (万トン-CO <sub>2</sub> )	これまでの取組み (○省エネ、☆創エネ※)	今後の取組み (○省エネ、☆創エネ) 新規項目
本市の事務及び事業	109.3	—	—
環境局	49.0	○廃棄物の減量化 ☆ごみ焼却による発電	○廃棄物の減量化 ○ESCO事業の実施 ○施設、設備の省エネルギー・省CO <sub>2</sub> 化 ☆ごみ焼却熱による発電
建設局	20.3	○汚泥焼却量の減量化 ☆消化ガスの有効利用 ○道路照明灯の省エネルギー・省CO <sub>2</sub> 化(高圧ナトリウムランプへの転換)	○施設、設備の省エネルギー・省CO <sub>2</sub> 化 ○NH <sub>3</sub> 排出抑制対策 ☆下水汚泥の固形燃料化 ○道路照明灯の省エネルギー・省CO <sub>2</sub> 化(LED灯への転換)
交通局	18.2	○地下鉄車両の省エネルギー・省CO <sub>2</sub> 化 ○駅舎照明の省エネルギー・省CO <sub>2</sub> 化	○地下鉄車両の省エネルギー・省CO <sub>2</sub> 化 ○駅舎照明の省エネルギー・省CO <sub>2</sub> 化 ○ハイブリッドバス、EVバス ○信号機のLED化 ☆変電所への大容量蓄電池の導入
水道局	6.2	○ポンプ設備の省エネルギー・省CO <sub>2</sub> 化 ☆太陽光発電、小水力発電	○ポンプ設備の省エネルギー・省CO <sub>2</sub> 化 ☆太陽光発電、小水力発電
教育委員会事務局	3.5	○高効率照明器具の導入による省エネルギー・省CO <sub>2</sub> 化	○高効率照明器具の導入による省エネルギー・省CO <sub>2</sub> 化 ○ESCO事業の実施 ☆太陽光発電
ゆとりとみどり振興局	3.5	○効率的な施設の運用や環境保全行動計画による削減取組み	○博物館等へのLED照明の導入 ○ESCO事業の実施
病院局	1.8	○ESCO事業の実施 ○設備運転の合理化	○高効率照明器具の導入及び運用の改善による省エネルギー・省CO <sub>2</sub> 化
健康福祉局	1.5	○高効率機器の導入 ○効率的な施設の運用	○施設、設備の省エネルギー・省CO <sub>2</sub> 化 ○ESCO事業の実施
その他の部局	5.2	○効率的な施設の運用や庁内環境保全行動計画による削減取組み	

※ 創エネ：再生可能エネルギー等を活用し、電気などをつくるための取組み

### (3) 新エネルギーの導入等の取組み

大阪市では、低炭素社会の構築に向けた先導的取組みとして、市有施設等における新エネルギーの導入等を下表のとおり進めてきました。

再生可能エネルギーの利用をはじめとする新工

ネルギーの導入等の取組みは、東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）を機に、地球温暖化対策とともにエネルギーセキュリティの視点からも重要であり、今後もこうした取組みを進めていきます。

市有施設等における新エネルギーの導入等の取組み実績

(平成 23 年度末現在)

エネルギー関連の取組みの種類	導入施設数	主な導入施設
太陽光発電	101 施設	柴島浄水場
太陽熱利用	14 施設	緑木車両管理事務所
風力発電	1 施設	平野工場
水力発電	1 施設	長居配水場
ごみ焼却発電・余熱利用	9 施設	森之宮工場
消化ガス利用	6 施設	中浜下水処理場
汚泥焼却炉・溶融炉の廃熱利用	2 施設	平野下水処理場
コージェネレーションシステム	23 施設	総合医療センター
氷蓄熱システム	31 施設	美術館
下水利用ヒートポンプシステム	2 施設	下水道科学館

※ 太陽光発電の導入量の合計は約 2,000kW

## 交通局 Top Commitment

地下鉄・バスは「環境にやさしい」交通機関ですが、運行時に多くのエネルギーを使用するため、この事業自体によって生じる環境負荷を最大限に軽減する取組みを継続・拡大する必要があります。

地下鉄事業では、省エネルギーの取組みとして、機器の取替時等に電力消費量の少ない機器を導入するほか、回生電力の有効利用を図るため変電所へ大容量蓄電池を設置するなど、様々な省エネルギー機器の導入に努めています。

また、車両の空調装置の温度設定見直しによる消費電力の抑制や、新技術を用いた新型車両の導入を進めています。

バス事業では、ハイブリッドノンステップバスや最新の排出ガス規制適合車の導入に努めるとともに、環境負荷の少ない事業運営を進めるため、グリーン経営認証を取得しています。

これからも、より安全・便利・快適な輸送サービスをお客さまに提供するとともに、地球環境に配慮した施策を積極的に進めます。



交通局キャラクター  
「にゃんぼろう」

## 教育委員会事務局

### Top Commitment

環境問題、環境教育が注目を集める中、多くの学校を所管している教育委員会事務局としては、ヒートアイランド現象の緩和や省エネルギー化など、環境に配慮した取組みが必要であると考えております。

ヒートアイランド現象に対しては、約95パーセントの小・中学校において壁面緑化事業を実施するなど、自然を活かしつつ、緩和を図る事業を実施しています。また、増改築に併せて、太陽光発電機や高効率照明器具を設置・導入したり、防水改修を行う際にも、断熱性を有する素材を使用するなど、ハード整備にあたっては、より一層の省エネルギー化に努めています。今後とも、これらの事業を継続しながら、環境に配慮した学校づくりをめざします。

学校における環境教育では、幼児・児童・生徒が生活環境や地球環境を構成する一員として環境に対する人間の責任や役割を理解し、主体的に環境保全活動に取り組む態度を育成することが必要になります。そのために、地球環境保全、公害の防止、生物多様性保全、循環型社会の形成等を目的とした各校園における環境教育の充実を支援します。

## 建設局 Top Commitment

建設局は、道路、河川、下水道という都市の重要なインフラを所管しています。これらの施設は、都市活動の利便性や安全・安心を支える一方、街の環境問題にも大きな影響を与えており、施設の新設・更新に当たっては、積極的に新たな技術を採用し、環境負荷の低減に努める必要があります。

道路においては低騒音舗装を進め、ヒートアイランド対策として保水性舗装等を促進するとともに、省エネルギー・省CO<sub>2</sub>のため、道路照明灯などのLED化にも積極的に進めていきます。

また、都市の貴重な自然空間である河川の水辺整備を進め、併せて合流式下水道対策により水質の向上を図ります。更に、水都大阪の特色である「水の回廊」全体の環境改善のため、大阪府や周辺市と連携を深め、寝屋川水系全体の水質改善を図っていきます。

下水道においては、設備の省エネルギー化を図るとともに、水処理の過程で発生する消化ガスや汚泥をバイオマスとして有効利用します。すでに、消化ガスによる発電が順調に稼働しており、新技術を積極的に取り入れ、「環境先進都市大阪」を実現していきます。

